

- RBA（豪州準備銀行）は、5月の理事会で利上げと量的引き締めを開始を決定
- 最新の四半期経済見通しでは、2024年央までインフレ率がRBAの目標を上回る見通しが示された
- 当面はRBAの利上げペースに注目が集まる。金利負担増加による悪影響の顕在化も注視が必要

RBAは11年半ぶりの利上げを決定

RBA（豪州準備銀行）は、5月3日の定例理事会で、政策金利であるキャッシュレートの誘導目標を0.25%ポイント引き上げ、0.35%とすることを決定しました。市場では0.15%ポイントの利上げが想定されていましたが、市場予想を上回る利上げ幅でした。RBAが利上げを行うのは2010年以来、約11年半ぶりです。

RBAは、利上げの根拠として堅調な豪州経済に裏付けられた強い需要と足元での供給制約が重なり、インフレ率がRBAの目標とする2~3%のレンジを超えて推移している状況を指摘しています。

RBAのロウ総裁は、理事会後の記者会見にて、政策金利は将来的にインフレ目標の中間値である2.5%まで引き上げられることが好ましいと発言し、今後も利上げを続ける方針を示しました。金利先物市場でもRBAによる年内の大幅利上げが既に織り込まれています（図表1）。

後日公表されたRBAによる最新の四半期経済見通しでは、インフレ率見通しが大幅に上方修正されました。基調的なインフレ率としてRBAが重視するトリム平均は2024年央まで、RBAの目標レンジを上回って推移する見通しが示されました（図表2）。

また、5月の理事会では量的引き締め（QT）の開始も決定されました。今後は償還を迎える保有債券の再投資を行わないため、RBAのバランスシートは縮小していくこととなります。もっとも、保有している債券の売却は行わない方針が示されたことから、債券市場における需給の悪化は限定的となる可能性があります。

家計の金利負担増加や住宅価格の動向を注視

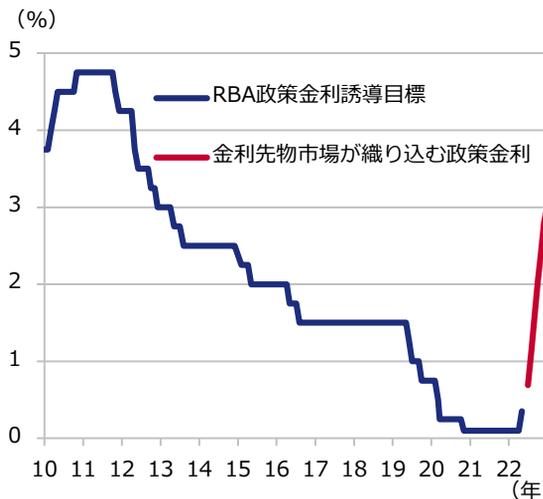
豪州では、コロナ禍以降住宅市場の活性化が続いていました。コロナ禍の住宅需要の高まりと低金利や住宅取得への支援を受け、4月の5大都市住宅価格は前年比+16.7%上昇と高い伸びとなっています。こうした中、RBAが4月に公表した金融安定報告においては、家計が将来の金利上昇に備える必要があることや住宅価格の下落の可能性が指摘されました。

RBAは家計のバランスシートは健全としているものの、急速な利上げによる家計への負担増など景気への悪影響に対する懸念もあり、RBAの今後の金融政策運営に注目が集まります。

（調査グループ 須賀田進成 10時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 RBA政策金利と金利先物市場が織り込む政策金利の推移



期間：2010年2月～2022年12月（月次）
ただし、RBA政策金利誘導目標は2022年5月まで金利先物市場が織り込む政策金利は2022年6月～2022年12月
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 RBAの四半期経済見通し

	2022年		2023年		2024年
	6月期	12月期	6月期	12月期	6月期
GDP成長率					
今回	3.50	4.25	3.00	2.00	2.00
前回	5.00	4.25	2.50	2.00	2.00
インフレ率（トリム平均）					
今回	4.50	4.75	3.50	3.25	3.00
前回	3.25	2.75	2.75	2.75	2.75
失業率					
今回	3.75	3.75	3.50	3.50	3.50
前回	4.00	3.75	3.75	3.75	3.75

出所：RBAの資料を基にアセットマネジメントOneが作成
（注）GDP成長率とインフレ率（トリム平均）は前年同期比%、失業率は%。今回は2022年5月、前は2022年2月。6月期は4-6月期、12月期は10-12月期を指す。インフレ率（トリム平均）は、変動が大きい品目を一定割合除いて算出される

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかるとの動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。